

「いわき市病院事業中期経営計画(2017～2020)」

評価報告書（平成29年度分）

- ・はじめに …1
- ・(資料1)収支見通しと決算について …2
- ・(資料2)数値目標と実績について …3～5

はじめに

「いわき市病院事業中期経営計画（2017～2020）」は、それまでの中期経営計画等の成果を踏まえ、医療センター（総合磐城共立病院）における診療機能の充実や安定した経営基盤の確立を図るとともに、地域における自治体病院としての役割や、中期的な見通しに立った経営指針を明確にするために策定したもので、基本方針に沿って様々な取組を推進することとしております。

計画の初年度である平成29年度分については、新病院移転前の総合磐城共立病院における取組となりますが、その成果について点検と評価を行いました。

点検と評価に当たっては、分かりやすく、客観性を持たせることを基本とし、専門家の意見を聞きながら、その内容を取りまとめましたので報告します。

評価内容については、今後、医療センターにおける取組を実施する際に生かすとともに、次期中期経営計画の策定の際、改善点として取り込むこととしております。

いわき市病院事業中期経営計画(2017~2020) 収支見通しと決算について / 平成29年度評価

資料1

(単位:百万円。消費税抜き)

項目	平成29年度			比較説明	評価(コメント)
	中期経営計画 収支見通しA	決算B	比較B-A		
医業収益 ①	17,074	18,030	956		
うち入院収益	13,548	14,342	794	・延べ患者数は1,720人減(0.9%減)となったが、患者1人当たりの収益(単価)が約4,800円増となったことから、収益は見通しと比べ約7.9億円増となった。 ・診療科別では、心臓血管外科、血液内科等で患者が増加したが、呼吸器内科、耳鼻咽喉科等で患者が減少した。 =収益に占める割合が多い心臓血管外科や循環器内科で収益増となったことなどから、収益全体を引き上げた。	(入院収益) 患者数は呼吸器内科の減等により見通しに届かなかったが、収益は心臓血管外科等の増収により増となっている。 (外来収益) 患者数はほぼ見通しどおりだったが、収益は単価の高い血液内科等の増収により増となっている。
延べ入院患者数	192,720人	191,000人	△ 1,720人		
患者1人1日あたり収益	70,300円	75,089円	4,789円		
うち外来収益	3,191	3,336	145	・延べ患者数は122人減となったが、患者1人当たりの単価が約650円増となったことから、収益は見通しと比べ約1.5億円増となった。 ・診療科別では、眼科、整形外科等で患者が増加したが、耳鼻咽喉科等で患者が減少した。 =単価の高い血液内科や循環器内科で患者数が増加したことなどから、収益が増加した。	収益増にあわせて費用(材料費等)も増となっており、収益と費用の双方に留意した運営が必要である。
外来患者数	224,724人	224,602人	△ 122人		
患者1人1日あたり収益	14,200円	14,852円	652円		
医業費用 ②	18,811	18,488	△ 323		
うち職員給与費	9,008	8,602	△ 406	・見通しと比べ約4億円減となった。看護師等が見通しの員数よりも少なく推移したことなどにより、費用が減少した。	(職員給与費) 看護師数が見通しを下回ったことなどによる減であるため、今後の補充により見通しに近づくと考えられる。
うち退職給与金	428	344	△ 84		
うち材料費	5,090	5,314	224	・見通しと比べ約2.2億円増となった。主に、血液内科における高額な注射薬等による治療や、高額な材料を用いる心臓血管外科における手術件数の増により、費用が増加した。	(材料費) 収益に対する、薬品等の材料費の割合(材料費比率)は改善されている。ただし、材料費が通増傾向であることに留意が必要である。
材料費比率	29.8%	29.5%	△0.3ポイント		
うち減価償却費	1,199	1,226	27	・一部資産の償却限度額を修正したことに伴う(現年度分)減価償却費の増	
医業損益 ①-②	△ 1,737	△ 458	1,279	・本業のもうけを示す医業損益は約12.8億円増	
医業外収益 ③	2,844	2,897	53	・見通しと比べ約0.5億円増となった。これは、主に高度医療に要する経費増に伴う一般会計からの負担金(前年度決算による負担金)が増となったことにより、収益が増加した。	高度医療に係る負担金以外は、見通しどおりであるが、金額は通増傾向にあるため、増加を抑制するなどの検討が必要である。
うち他会計負担金等	2,073	2,111	38		
医業外費用 ④	652	659	7	・主に控除対象外消費税額の増	
看護学院収益 ⑤	145	142	△ 3	・運営に要する経費の減に伴う一般会計からの負担金の減	看護学院の収支は見通しどおりに運営がなされている。
看護学院費用 ⑥	160	157	△ 3	・運営に要する経費の減	
経常損益 (①+③+⑤)-(②+④+⑥) ⑦	440	1,765	1,325	・日常的な活動のもうけを示す経常損益は約13.3億円増	
特別利益 ⑧	6	19	13	・一部資産の償却限度額を修正したことに伴う(過年度分)減価償却費に係る長期前受金収益化額の増	限度まで償却していない過年度分固定資産を償却したことによるもので、収益に影響を与えているが、全体資金量には影響がないもの。
特別損失 ⑨	0	360	360	・一部資産の償却限度額を修正したことに伴う(過年度分)減価償却費の増	
当年度純利益 (⑦+⑧-⑨)	446	1,424	978	・最終的なもうけを示す純利益は約9.8億円増	主に医業収益の伸びによる増であり、累積欠損金を減少させている。
累積欠損金	8,537	6,987	△ 1,550	・純利益9.8億円増によるほか、28年度決算処理により5.7億円の改善。 ・決算の累積欠損金69.8億円のうち、61.8億円は退職給付引当金の計上によるもの。	多くが退職給付引当金によるものである。引き続き財政健全化に努めるべき。

数値目標の評価凡例 A:取組は実施されている(評価できる) B:取組は概ね実施されている(一定程度評価できる) C:取組の実施は不十分である(あまり評価できない) D:未実施である(評価できない)

重点施策等	内容	平成29年度の実施状況				評価、評価(コメント)、意見等	
基本方針Ⅰ 地域の中核病院・自治体病院としての良質な医療の提供							
(1)高度・急性期医療の充実と政策的医療の確保	<p>いわき市の高度・急性期医療を担う中核病院として高度医療、先進医療、救急医療の充実はもちろん、「地域がん診療連携拠点病院」等の指定を踏まえ、機能強化を図っていきます。</p> <p>また、自治体病院として、感染症や結核等の政策的医療の確保にも努めます。</p>	中期経営計画の数値目標と実績				評価	<p>・DPC制度の病院群評価要件のうち、初期臨床研修医の数が基準に満たなかったほかは、基準を満たしたことで、DPCⅡ群病院(大学病院本院)に準ずる機能があることが確認できる。</p> <p>・初期臨床研修医の基準数達成に向け、活動を継続すべきである。</p>
		主要な評価指標	[参考]H28実績	H29目標	H29実績		
		DPC制度における病院群別・評価体系	DPCⅢ群病院(現行:DPC標準病院群)	DPCⅡ群病院(現行:DPC特定病院群)又はこれに準ずる機能	DPCⅡ群病院(現行:DPC特定病院群)に準ずる機能		A
		(取組事項)				(取組事項の主な内容)	
		①救急医療の充実	②高度・先進医療の充実		①第三次救急医療を24時間体制で提供している。これを持続的なものとするため、体制の維持・強化に努めていく。		
		③地域がん診療連携拠点病院としての機能強化	④5疾病への対策強化		④多様な医師確保策により、呼吸器外科の常勤医を招聘することができた。		
		⑤病棟・病床、外来機能の強化	⑥病棟薬剤業務、リハビリテーション等の充実		⑤患者サービスの充実策として、新病院における「患者サポートセンター」の開設準備を進めた。		
		⑦感染症・結核等の政策的医療の確保	⑧予防医療の推進		⑨危機管理体制の充実策として、DMATの増設を図った。引き続き、災害訓練等の継続・充実に努める。		
		⑨危機管理体制の充実	⑩ICTの活用				
		(2)地域連携の強化	<p>高度・急性期医療や三次救急医療、専門的見識を要する専門外来など、本来本院が担うべき機能に集中するため、地域における医療機関との連携強化、機能分担を推進します。</p>	中期経営計画の数値目標と実績			
主要な評価指標	[参考]H28実績			H29目標	H29実績		
紹介率	82.0%			80%程度	85.5%	A	
逆紹介率	68.7%			70%程度	67.4%	B	
在宅復帰率	94.0%			90%以上	95.2%	A	
(取組事項)				(取組事項の主な内容)			
①紹介・逆紹介の推進	②医療機関や福祉・介護分野等との連携強化			②市内での「いわき医療圏退院調整ルール」の運用を始めたほか、連携登録の医療機関(平成29年度:362医療機関)との情報交換を進めた。			
③地域連携クリニカルパスの推進	④広報誌や研修会等による地域医療機関への情報発信の強化		④病院広報誌「みまや通信」を創刊した。今後は、内容充実等により更なる情報発信に努める。				
⑤いわき地域医療連携ネットワークシステムの整備	⑥病院間の病理診断の連携強化		⑥病理診断システムの広域的な活用を図るため、当院病理診断センターと他医療機関との間をネットワークで結ぶ準備を進めた。				

重点施策等	内容	平成29年度の実施状況				評価	評価、評価(コメント)、意見等	
		主要な評価指標	[参考]H28実績	H29目標	H29実績			
基本方針Ⅲ 新病院の建設推進								
(1) 新病院の建設推進	<p>平成30年12月の開院、平成32年度の事業完了に向けて、事業の着実な推進を図ります。更なる医療機能の充実を図るために、日進月歩する医療技術を支える医療機器についても整備します。</p> <p>また、新病院の運営が安定的かつ効率的に行えるよう、その運用方法等についても検討を進めます。さらに、エネルギーサービス事業の実施に向け、エネルギー設備の整備を進めるとともに、開院後の省エネルギー・省コストに向けた取組を行います。</p>	中期経営計画の数値目標と実績				評価	<p>・重点施策等である、「新病院の建設推進」の視点から指標をみると、新病院の建設事業は順調に推移している。</p> <p>・ハード面の整備にあわせて、制度や職員に関する改善など、運営の見直し・整備にも努めていく必要がある。</p>	
		新病院建設の推進	造成工事の完了、本体工事の実施	本体工事	本体工事の実施			A
		(取組事項)				(取組事項の主な内容)		
		①建設事業の円滑な遂行	②医療機器の整備・充実		①新病院の本体工事は、計画どおりに進ちょくした(平成29年度末の進ちょく率81.28%)。平成30年9月の竣工・引渡し、同12月の開院予定に変更ないことが確認できた。			
		③新病院の運用方法等の検討	④エネルギーサービス事業の実施		②本体工事に併せて進めている、医療機器の選定についても、計画どおりに進ちょくした。			
基本方針Ⅳ 将来にわたり安定した経営基盤の確立								
(1) 収入の確保	<p>2年ごとの診療報酬改定等を踏まえ、急性期を担う病院として適正な施設基準を取得することに加え、未収金対策や保険外診療収入の見直しにも取り組めます。</p>	中期経営計画の数値目標と実績				評価	<p>・他との比較データがある平成28年度実績では全国平均を上回っているものの、類似団体平均には及ばない。平成29年度実績では、平均在院日数の減等により、数値目標に4.2ポイント及ばなかった。</p> <p>・重点施策等である「収入の確保」の視点から指標をみると、良質な医療の提供により、平均在院日数は減少していくことが見込まれることから、地域連携を推進することなどにより、これまで以上に新規の入院患者の受入れ等を推進し、収入を確保していくべきである。</p> <p>※類似団体…500床以上の自治体病院</p>	
		一般病床利用率	76.0%	80%以上	75.8%			C
		(類似団体平均) (全国平均)	(80.1%) (74.6%)					
		(取組事項)				(取組事項の内容)		
		①多職種間の連携による診療報酬や加算の取得・維持	②医業未収金の縮減		①医師事務補助者の適正配置により、診療報酬上の上位施設基準を取得し、収入増に結びつけた。			
③診療報酬改定等を踏まえた保険外診療収入の見直し			②未収金の未然防止を図るため、時間外診療時の対応強化など、水際作戦を展開した。					
					③新病院の開院にあわせて、医業外収入である「特別室加算料」や「分娩介助料」の見直し作業を進めた。			

重点施策等	内容	平成29年度の実施状況				評価	評価、評価(コメント)、意見等	
		主要な評価指標	[参考]H28実績	H29目標	H29実績			
(2) 支出の削減	医薬品・診療材料、業務委託の各種契約の見直しを図ることで経費の削減に取り組むとともに、職員数の見直しや適正配置を検討します。	中期経営計画の数値目標と実績				A A A A A	<p>・他との比較データがある平成28年度実績をみると、経常と医業の収支比率では、類似団体平均を上回っているものの、職員給与費対医業収益比率(この数値は低い方が望ましい)はわずかに下回っている位置にある。これが、平成29年度実績では類似団体平均を上回ることができた。</p> <p>・重点施策等である「支出の削減」の視点から指標をみると、4つの目標とも、目標を達成していることから、順調に推移しているといえる。</p> <p>・経営基盤を強固なものとしていくためには、引き続き、評価指標の向上に努めていくべきである。</p>	
		経常収支比率 (類似団体平均) (全国平均)	105.8% (99.3%) (97.9%)	100%以上	109.1%			
		医業収支比率 (類似団体平均) (全国平均)	94.1% (92.4%) (88.4%)	90%以上	97.5%			
		職員給与費 対医業収益比率 (類似団体平均) (全国平均)	50.9% (50.8%) (56.1%)	52%程度	47.7%			
		後発医薬品割合	89.2%	80%以上	90.0%			
		(取組事項)						(取組事項の内容)
		①契約の見直し等による費用の削減	①後発品の使用に努めたほか、同一医薬材料であっても取次ぎ店の違いによる価格差を踏まえ、随意契約と競争入札の両面からの検証を進めた。					
②職員数の見直しと適正配置	②平成30年12月開院の新病院の職員体制を踏まえた職員採用計画により職員を採用し、適正配置をした。							
(3) 医療機器・診療材料等調達適正化	医療機器・診療材料等の購入について、組織的な管理を強化するとともに、選定理由を明確にするほか、適正な価格での購入と調達方法により一層の透明化に取り組めます。	中期経営計画の数値目標と実績				A	<p>・他との比較データがある平成28年度実績をみると、類似団体平均をわずかに上回っている位置にある。</p> <p>・「材料費対医業収益比率」は、達成したと評価できるが、計算式の分母にあたる医業収益の増加によるところが大きくなっているため、引き続き、調達の適正化に向けた取組を進めるべきである。</p>	
		主要な評価指標	[参考]H28実績	H29目標	H29実績			
		材料費 対医業収益比率 (類似団体平均) (全国平均)	29.2% (27.3%) (23.9%)	29%程度	29.5%			
		(取組事項)						(取組事項の内容)
		①選定理由の明確化	①機器選定の理由を明確にすることで、単一メーカーに頼らない製品の導入を進めた。					
②購買価格の更なる適正化	②ベンチマーク情報システムの導入や、医療コンサルタント採用による調達の適正化を進めた。							